



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 652

令和6年3月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費を含む)

8月10日は「道の日」

令和5年度国土交通省関係予備費使用等概要

予備費使用額 830億円

政府は、令和5年度予備費使用について、3月1日に閣議決定した。令和5年度予備費使用については、令和6年能登半島地震により

1. 災害を受けた道路・河川・港湾等について、国が施行する災害復旧事業等(権限代行を含む)及び県が施行する災害関連緊急砂防等事業等に要する経費
2. 災害を受けた上下水道について、厚生労働省と連携した一体的な早期復旧に要する費用のうち下水道事業関係の経費
3. 災害を受けた官庁施設について、災害復旧事業に要する経費
4. 緊急災害対策派遣隊(TEC・FORCE)等

による支援に必要な経費について、港湾管理者が施行する港湾機能復旧推進事業に要する経費

6. 災害を受けた港湾について、国が実施する被災岸壁の安定利用に資する緊急調査に要する経費
7. 災害を受けた地域において、基礎地図情報の整備等に要する経費
8. 災害を受けた地域において、国が実施する復興まちづくり・住まいの復興に向けた調査等に要する経費
9. 災害を受けた地域において、国が実施する液状化災害の再発防止に向けた対策検討調査に要する経費を計上した。

予備費使用額 830億円
○災害復旧等 830億円
※前述のほか、自動車安全特別会計空港整備助定に計上する経費として、令和6年能登半島地震により災害を受けた能登空港について、国が施行する災害復旧事業に要する経費(12億円)がある。

〔災害復旧等〕
(1) 道路災害復旧事業 公・国費45,470百万円

能越自動車道のうち国管理区間(のと三井IC~穴水IC、七尾IC~高岡IC)等の新潟県、富山県及び石川県の直轄国道において、土砂崩落、道路崩落箇所等の災害復旧事業を実施。また、能越自動車道のうち石川県管理区間及び国道249号の沿岸部において、国が権限代行により、交通確保に向けた道路の災害復旧事業等を実施。

(2) 上下水道の一体的な早期復旧
《下水道分》公・国費2,444百万円
《水道分(厚生労働省)

計上) 公・国費3,392百万円
※合計で5,836百万円
特に深刻な被害を生じた石川県6市町をはじめとする被災3県において、厚生労働省と連携し、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法やそれと同等の予算措置により、上下水道の応急復旧及び本復旧を実施し、上下水道一体となった早期復旧を実施。

(3) 被災河川、土砂災害箇所における緊急対策等 公・国費6,500百万円
被災した石川県輪島市を流れる河原田川沿川で発生した大規模な斜面崩壊に対し、国の権限代行等により実施している土砂災害対策、埋塞した河道の確保に続き、河道内に堆積した土砂等撤去・護岸整備を実施。

土砂災害発生箇所のうち、不安定な状態で斜面や溪流内に土砂・流木が堆積し、今後の降雨により二次災害発生のおそれが高い、町野川水系寺地川・牛尾川及び国道249号沿岸部等において、国・県による緊急的な土砂災害対策等を実施。

国が管理する信濃川及び庄川について、地震の影響により被災した堤防先端部等の復旧に加え、堤体基礎部の液状化対策を実施。

(4) 港湾災害復旧事業 公・国費16,382百万円
直江津港、伏木富山港、七尾港、金沢港及び輪島港において、国有港湾施設である岸壁等の損傷箇所の災害復旧を実施。

大規模災害からの復興に関する法律に基づく国の権限代行により、伏木富山港、七尾港、和倉港、穴水港、宇出津港、小木港、飯

道路災害復旧事業

①【権限代行】国道249号(沿岸部) 法面崩落

②【権限代行】能越自動車道(石川県管理区間) 道路崩壊

③【直轄】能越道(のと三井IC~穴水IC) 切土崩壊

④【直轄】能越道(七尾IC~高岡IC) 段差、クラック

⑤【直轄】国道160号(石川県七尾市~富山県高岡市) クラック

⑥【直轄】国道8号(富山県富山市~石川県金沢市) 液状化

⑦【直轄】国道7号(新潟県上越市) 土砂崩落

⑧【直轄】国道8・116号(新潟県新潟市) 擁壁損傷

田港及び輪島港において、岸壁、防波堤、臨港道路等の損傷箇所の災害復旧を実施。

(5) 海岸災害復旧事業等 公・国費4,712百万円
大規模な津波浸水や海岸保全施設への甚大な損傷が発生した石川県珠洲市の宝立正院海岸、飯田港海岸及び石川県七尾市の和倉海岸において、国の権限代行により、損傷した海岸堤防等の災害復旧等を実施。

(6) 官庁施設災害復旧事業 公・国費751百万円
七尾西湊合同庁舎等の官庁施設について、外構の陥没

(7) 緊急災害対策派遣隊(TEC・FORCE)等による支援
被災自治体からの要請に応じ、国土交通省の緊急災害対策派遣隊(TEC・FORCE)等を派遣し、照

(8) 港湾機能復旧推進事業 公・国費2,241百万円
被災自治体からの要請に補助を特例的に実施し、直江津港、伏木富山港、七尾港、金沢港等における港湾機能の早期復旧を推進。

(9) 被災岸壁の安定利用に資する緊急調査 公・国費1,999百万円
海上輸送を通じた被災地の復旧・復興を加速するため、能登半島の港湾で岸壁の損傷を把握するための計測装置を導入し、詳細な健全度調査を行うことにより、利用条件の制限緩和や

(10) 復旧・復興に資する基礎地図情報の整備等 非・国費498百万円
災害復旧のための公共測量等が実施できるよう、液状化による局所的な地盤の変動が発生した地域等において基準点の復旧測量を行うとともに、復旧・復興事業やまちづくりを支援するため、地形の変化や建物等の被災状況を反映し様々な地図の更新を実施し、必要な地理空間情報を提供。

(11) 復興まちづくり・住まいの復興に向けた調査等 公・国費1,100百万円
被災自治体が行う復興まちづくり計画・住まいの復興計画の策定を支援するため、被災状況や地元意向に応じた復興手法を検討する直轄調査及び都市再生機構による技術支援を実施。

(12) 液状化災害の再発防止に向けた対策検討調査 公・国費250百万円
側方流動が発生し特に著しい液状化被害が集中した地域について、地形・地質等の条件を踏まえた効率的な対策工法を検討し、液状化災害の再発防止に向けた

4車線化候補箇所

事業区間名	延長	事業費	都道府県	
道東自動車道	追分IC~夕張IC	4.1km	約250億円	北海道
秋田自動車道	横手北スマートIC~大曲IC	7.9km	約360億円	秋田県
常磐自動車道	山元南スマートIC~山元IC	5.5km	約210億円	宮城県
磐越自動車道	西会津IC~津川IC	8.7km	約660億円	新潟県
東海北陸自動車道	飛騨清見IC~白川郷IC	4.3km	約300億円	岐阜県
山陰自動車道	松江玉造IC~宍道JCT	3.0km	約180億円	島根県
徳島自動車道	美馬IC~吉野川ISAスマートIC	4.8km	約260億円	徳島県
松山自動車道	伊予IC~内子五十崎IC	5.3km	約400億円	愛媛県
東九州自動車道(椎田道路)	みやこ豊津IC~築城IC	1.2km	約70億円	福岡県
東九州自動車道	末吉財部IC~園分IC	7.1km	約520億円	鹿児島県
西九州自動車道(武雄佐世保道路)	武雄南IC~波佐見有田IC	4.6km	約350億円	佐賀県 長崎県
合計	56.5km	約3,560億円		

準備調査候補箇所

事業区間名	延長	都道府県	
富津館山道路	富津竹岡IC~鋸南保田IC	6.8km	千葉県
東海北陸自動車道	飛騨清見IC~白川郷IC	11.9km	岐阜県
舞鶴若狭自動車道	三方五湖スマートIC~若狭三方IC	1.6km	福井県
東九州自動車道	行橋IC~みやこ豊津IC	5.5km	福岡県
東九州自動車道	臼杵IC~津久見IC	4.2km	大分県
合計	30.0km		

高速道路の暫定2車線区間の4車線化

高速道路の暫定2車線区間については、令和元年9月に課題の大きい区間を優先整備区間(約880km)として選定し、4車線化を

順次事業化している。昨年5月に成立した「道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路・債権法の一部を改正する法律」による料金徴収期間の延長によって、得られる財源を活用し、4車線化を実施することとした。

また、4車線化の準備調査候補箇所として、今後、事業実施環境を整えるため、調査に着手する計5箇所(約30km)を選定した。今後、事業許可に向けて、必要な手続きを行うこととし、残る優先整備区間についても、財源の確保状況等を踏まえ、順次整備を進めていく。

今回、来年度に新たに着手する4車線化の候補箇所として災害、渋滞、事故発生箇所などを総合的に勘案し、計11箇所約57kmを選定した。

※公は公共事業関係費、非は非公共事業費。

令和5年度「道路ふれあい月間」推進標語
「道路はみんなの命」
「道路はみんなの笑顔」

“道路総合システムサービス”企業

ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表